

工藤市長、電源開発(株)渡部常務 会談

日時：平成24年10月1日(月)13：30～

場所：市役所6階 市長会議室

【電源開発】

福島原発事故以降、本体工事を休止しておりましたが、本日建設工事を再開することにしました。

工事休止後、当社これまでも函館市の行政の担当者に適宜情報の提供、ご報告をさせていただいております。その際にお時間頂ければ直接お会いさせていただいております。またその内容は市の方からも公表開示していただいている。本日はその流れで大間の建設工事の再開についての報告に参列した。

工藤市長とは昨年6月に東京でお会いさせていただきました。また大間の建設現場を昨年ご視察いただいた。大間の原子力発電所は国の政策に基づきまして、所要の法律の基に許認可をいただきまして、計画を推進してきているものでございます。また最新鋭の技術を利用した安全性・信頼性の高い発電所を目指している。完成すれば我が国の電力の安定供給と原子燃料サイクルの一翼を担う重要な発電所であると認識しております。

9月の中旬に国の革新的エネルギー環境政策が決定されまして、その後建設中の原子力発電所の取り扱いが明確になったと認識しております。そのようなことから工事再開につきまして、事業者として判断する条件が揃ったと認識しております。これらを踏まえて震災以降、休止しております大間原子力発電所の建設工事の再開を判断したものであります。

大間原子力発電所におきましては、福島原発事故を踏まえました安全強化対策を運転開始前までに確実に実施すると共に、原子力規制委員会によります、新しい技術基準等を常に適切に反映して、より安全な発電所となるよう常に全力をあげて取り組んでいく所存でございます。引き続き宜しくお願ひしたいと存じます。

【市長】

東京から遠路わざわざお越いただき敬意を表したい。ただ、今まで説明を函館市にもされてきたという話ですが、私どもとしては確かに大間にいらっしゃる現場の方が来られて、安全対策のお話を聞いているのは事実だとは思いますが。ただ、失礼ながら電源開発さんのHPに載っている程度と言ったら失礼かもしれないが、そういう内容に留まっており、なかなか了解したという話になりませんし、また責任ある立場の方ではないという認識をしておりましたので、そういう中で先に建設再開を決めてから、責任ある立場のある方が来られたのは大変遺憾である。

大間原発の安全性は福島原発を踏まえという話がありましたが、私からもご質問も含めながら、お話させていただきたい。

一つは、福島原発の事故前は、原発比率を一定程度高めるということで、それは原発が安全でクリーンなエネルギー資源であるという安全神話に基づいているものであって、福島原発の大事故、世界を震撼させたあの事故を踏まえれば、更に原発を作るということは、その理由が何処にあるのか。

これまで既存の原発で十分電力需要を賄ってきたわけでありまして、これから再生エネルギー等も開発され、太陽光をはじめ火力発電所の進歩も考えられるなかで、大間原発を建設する理由が私どもは理解できないわけです。とりわけ、大飯原発のような特別なものを除いて、既設の原発でさえまだ稼働できていない状況のなかで、新たに大間原発のように、電力需給とは全く関係のないものをつくるという。今足りないわけではない、既設の原発を稼働すれば、大間原発は全く必要はないと思っています。安全神話の中であれば原発比率を高めるという事はあったかもしれないが、そういう要請は国民は思っていない中で、何故建設するのか、場合によっては稼働するのか、その必要性というのは、福島原発を踏まえたなかで、改めて考える必要があると思う。安全性の面であれば、使用済み燃料について完全に処理できる体制が整っていない。さっき核燃料サイクル云々という話がありましたが、我々としては、マ

スコミの一般的な見方としては破たんしている。何十年もかかっている。そして最終処分が目途は全く立っていない。核廃棄物の最終処分を、いくらお金を積まれても引き受ける自治体などは出てきません。これは明らかです。その中で大間は20年しか原発の廃棄物を保管出来ない。私が大間に行った時にそう聞きました。20年と言ったらあっという間ですね、という話もした。その先の見通しもない中で、大間原発を建設・稼働するのか、その先の見通しを立てて議論するならともかく、又なし崩し的にやって、その廃棄物がそのまま大間に留まる。これは決して安全なものではなく、稼働中の原発と同じ冷却しておかなければ、いつどうなるか分からない代物でありますから、その辺について安全性が確保されているとは到底思えないわけであります。

また原子力発電所の建設に関わって、国はEPZに変えてPAZだとかUPZを設けようとしているが、まだ決定していないが、函館は概ね30km圏内でUPZに入ることになる。青森県では説明会を開いたかもしれないが、函館側では一切そういうことが行われていない。当然、改めてUPZの範囲に入る函館市において説明会等を開催していただいて、住民意見を踏まえた中で、もう一度やり直すべきではないのかと思っています。何故そう言うかという、大間原発の50km圏域のPPAの圏域には住民の数でいうと青森側は9万人です。この函館を含め道南側は37万人です。37万人側には全く説明もなく、9万人の立地自治体を中心とするところだけのご意見だけで設置するということは私どもとしては受け入れることはできない。改めて説明会を開いてご説明いただきたいと思います。青森県庁のある青森市も大間から80km離れています。人口密集している弘前、八戸は100km離れています。私どもは23kmです。天気の良い日は大間原発の建設現場が見えます。そういう中で市民の皆様は非常に不安を感じておられる。福島原発の起こる前はそういうことが無かったかもしれない。しかし、あの凄まじい事故を見て、毎日工事現場が見える中で生活している私どもを、全く無視された形でのというのは、到底納得できるものでないと思っています。誠意のある対応をお願いしたい。

そして、国が既に設置許可をしたという事が工事を進めるというお考えであるようだが、我々はその時点での設置許可については福島原発事故以前の安全神話に基づいたもので、その手続き手順については、国民の皆様が我々も含めて、あの事故を受けて、いわゆる原子力村といわれる人たちが行ったことであって、到底きちんとした手続き手順、安全性を確保した上でなされたものだというのは、信用していないというのが実態でありますから、もう一度、きちんとあの事故を踏まえた形で、手続き手順を進めていただければと思っております。

それから、安全性について大間原発には特有のものがあります。それは、津軽海峡は国際海峡であるということです。通常は日本の領海は12カイリですから、22～23キロ以内に外国の船は入れない、津軽海峡は国際海峡でありまして、領海は3カイリしかありません。5キロちょっとです。そして、どんな国のどんな船が通っても、それを止めることは出来ません。不審船であってもテロ船であろうとゲリラ船であろうと自由に通行出来るわけです。そして、大間に向かって5キロちょっとしかありませんから、何かしようとして大間に向かうと止める術がない。あつという間に届いて、そこでどういうことが起きるか、そこが、日本の他の原発と大間の状況はかなり違うと思っております、日本の安全保障上も極めて問題のある原発です。その辺のテロ対策だとか外国の不審船への対応が大丈夫だという何かお考えがあるのか、お聞きをしたい。単なる福島原発に基づいた津波などへの対策といったものだけでは間に合わないのではないのか。アメリカの原発も9.11のニューヨークでの凄まじいテロを経験して、原発に対するそういう備えをアメリカの場合は進めていると聞いていますが、大間原発についてはいかがなものかなと思っております。

それから、原子力規制委員会の委員長も、原発の再稼働の審査にあたっては、福島の事故を踏まえれば、地域防災計画が出来ないと最低限の条件は揃わないとお話をされています。当然、大間原発がもし建設して稼働するとしても、その条件を整えなければならない訳でありまして、大間原発の安全対策をどのようにするのか、あるいは事故が起きた場合

の被害がどのようになると想定しているのか。その被害に対してどのような対策を講じようとしているのか、そのような事が全く無い中で、建設の再開をするということはいかかなものかと思っており、住民の説明・理解を得たうえで建設を再開すべきでないかと思っています。ただ、私どもとしては、今回のような私どもの一切の意向を無視して、同意も無く進めるのであれば、今の時点で地域防災計画を作れと言われても応じる考えは全くありません。そのことによって稼働が促進されるのであれば、今のままでは、断じて応じるわけにはいかないと思っております。

一般的に我々地方の人間がよく言うのは、本当に安全なものであれば、何故過疎地に下北のような本州の最北端に作る必要があるのか。電源開発さんの電力は全国各地にとお聞きしておりますが、エネルギーの送電ロスについてはかなり大きいものと聞いております。大間から首都圏に送るとすれば30%も40%もロスすると聞いておりました、そのロスを覚悟でわざわざなんでこんなところで作るのか、効率性を考えれば首都圏に立地するのが、本当に安全であれば、そういうことをすべきだ、消費地において電力を賄うべきだと思っているわけでありまして、首都圏には火力発電所はあるので、もしどうしても必要であれば、その火力発電所を原子力発電所に変えればいいということです。自分たちだけが安全な場所に身を置いて、23kmしか離れていない私どもに何の配慮も無く、同意も無く大変危険なものを作ることについては、本当に腹立たしい思いをしているところであります。

以上が、私の質問も含めたものであります。

最後に、総括的にお話を申し上げたいと思います。

昨年の3月の福島原子力発電所の未曾有の大事故によって、原子力発電所の安全神話は完全に崩壊したというのは、皆さんも認識しておられるのでは無いのかなと思います。国民は政府や事業者のこれまでやってきたこと、言っていることを、信じていない人が大多数であります。

福島原発自体もまだ炉心の中に手をつけられず、燃料棒の取り出しも出来ず、どういった状況かも分らず、全く終息していないわけでありまし

て、実際16万人の方々がまだ避難されている。函館にも200人ほど福島県から避難している状況であります。函館も昨年の東日本大震災の津波の影響で被害を受けました。しかし、それよりも大きかったのは福島原発の風評被害で、観光が大打撃を受けました。人が全く入ってこなくなりました。海外からは原発事故の影響で皆無の状態になりました。やっと立ち直って元の状況に戻りつつあるわけです。

そういう中で、大間原発の建設再開については、間近ということで、住民は大変怖れている、不安を覚えている状況にあります。

観光や水産業をはじめ経済を担っている人たちも、昨年の経験から大間に原発があるだけで風評被害になりかねないと受け止めています。

私どもは、函館山からの夜景が世界三大夜景ということで、これが観光の大きな資源と考えております。しかし夜、もし完成した大間の原発に明かりが灯るとしたら、夜景の中に大間原発が見える訳でありまして、とてもじゃないが、函館山からの夜景であれが大間原発の火ですということになるのは信じがたい事です。

また、水産業に従事している漁師の皆さんも、津軽海峡に出れば向かいに大間原発が見える中で操業する。そういう時代になるわけでありませし、また、一度事故が起きると福島原発の周辺と同じように、まちが崩壊して住めない、先祖代々の我々のこの函館を含め道南が全て住めない土地になるいうことを考えて、不安を覚えています。アメリカはスリーマイルの事故以来30年間以上原発を新設しなかった、出来なかったと思う、原子力産業への風当たりが強くなって、なかなかいまだにブッシュ・オバマ政権においても方向性としては出しているものの、踏み切れていない状況にあると思う。

福島原発の事故を受けて、たった1年半で本当に安全性が確保されたと言えるのかどうか、極めて疑問だと思っています。政府が革新的エネルギー環境戦略で2030年代で原発ゼロを目指すと言って新增設も認めないと言ったにも関わらず、大間については容認するとおっしゃっているのは事実だと思います。しかし、大間原発の建設容認というのは、先の政府方針と全く整合性が取れておらず、私は記者会見でも、そのこ

と自体が支離滅裂だと申し上げております。先ほども申し上げた通り、大飯原発という例外を除いて、全国の原子力発電所全てが停止している状態でありまして、9月19日に発足をした原子力規制委員会が作成する新たな安全基準、再稼働の方はそれをクリアしたうえで判断されるとなっているものでありまして、停止中の既にある原発でさえ再稼働の行方は不透明な中で、矢継ぎ早に次から次へと大間原発の工事再開を急ごうとしているのは、私どもとしては理解できません。失礼だが、政権が変わればどうなるのか分からないから、今のうちに既成事実を作ろうと、焦ってるとしかいいようがない。もっとじっくりと様々な対策、そして説明会そういったもの手続き手順を踏んでいただきたいと思います。

新たに原発を増やさなくても、現在ある原発で電力需給は十分賄ってきたことを踏まえると、新たに火力や水力を原発に変えていくことは、今の時点では私は理解しがたい。

将来のエネルギーをどう考えていくかということは、30年後40年後の将来世代が考えることであって、福島原発事故を起こした我々世代が今すぐ原発にとりかかるということは、皆さんだけを責めてるわけではなく、大間原発だけではなく原発政策というものを安全神話の中で容認してきた我々にも責任があると思っています。だから、我々の世代が今の時点で二度と手を出すべきではないのではないかと強く思っています。

大間原発は工事の進捗率がまだ、37.6%です。まさに、原発の新設そのものでありまして、他の原発と同じように考えるというのは、話にならないと考えております。

確かに建設許可を得ているが、これは福島原発事故前の安全神話の中での建設許可であり、あれを踏まえ、もう一度建設許可の手続き手順を踏み直すべきで、既に許可されているから良いんだということにはならないのではないのでしょうか。

いずれにしても、事業者のみの判断で再開されるというのは、国民的理解も、そして近くに住む私たちにとっても、全く受け入れられるもの

ではないと思っております。少なくとも、30km圏域内の大きな影響を受けかねない自治体の同意や住民の理解、そういうものを得てからではないでしょうか。立地自治体の同意だとか要望だけで決定するのはいかなものなのかと思っております。

今、この問題については、函館のみならず、渡島の11市町全部が凍結すべきで、建設再開はまかりならないということで一致しております。

本当に怒りさえ感じている状況であり、政府の新增設を行わないということ自体が将来的には疑わしいと思っておりますが、もしも大間原発ができ、それ以降できないとすれば、日本で最後まで原子力発電所と付き合い合わなければならないのは、大間の近くにいる私たち住民となります。そのことを申し上げておきたい。

本日、来ていただいたことには敬意を表しますが、これまでの一連の電源開発の函館市に対しての配慮、あるいは意向を一切斟酌すること無く、建設再開の方針を表明したことは極めて遺憾です。私どもとしては大間原子力発電所の拙速な建設再開に断固反対すると共に、今後とも無期限の凍結を求めてまいりたいと考えております。

【電源開発】

ただいまの工藤市長様からの大変広範なご指摘をいただいたところで、この時点で私ども、考えているところを申しあげさせていただきますと、話の中でも、建設するにあたっての安全性の問題ですが、国の方の新しい規制委員会の下での新しい基準が議論され、これから具体的に変わってくるだろうと思っております。そのことを大間の建設の中に取り込んで、最終的に安全な発電所に仕上げる、そしてまた最後に規制委員会がチェックした上で動かせるかどうか決まると認識しています。したがって、最後にまた、規制委員会の判断を仰ぐということになっております。それまで、今ある私ども福島直後の原子力保安院の出された30項目の安全対策を当然確実にやってまいりたいと思っておりますが、それに加えてこれから出てくるであろう、安全基準、技術基準に基づいた設計をあらためて加えまして、そのようにして福島後の安全基準、技

術基準を反映して参りたいと思います。

それと、使用済み燃料の再処理の問題でございますが、既設の発電所におきましても、再処理しないで直接処分したらどうかという議論があると聞いております。このところは私どもが発電所をやっていく上で、いずれにしましても政策の議論にある程度、委ねざるをえないところがあります。大間一つに限らず、そう思っている次第であります。地域のUPZの範囲の安全に関しましては、現状原子力発電所を今後とも日本の国内である程度動かすものとしたしまして、国の方で範囲の中における防災のあり方を決定すると思っておりますので、そのルールの中できちんと適用して対応してまいりたいと思っております。最後の方になりますが、それでもなお原子力が必要かどうかということにつきましては、私どもエネルギーの中に身を置くものとしたしまして、化石燃料でありますとか、再生エネルギーでありますとかそのようなものに日本のエネルギーすべてを担うのは難しいのではないかと思っております。したがって、一定量の電力需要の中で、原子力が今後とも必要であろうと思えますし、大間発電所は中でも最新鋭の技術に基づいて建設を進めてまいりたい。また、議論になっておりますけど、サイクル政策なども堅持したうえでやっていこうと言おうこととでございますから、国の方でもその様なこととございますので、その中で果たすべき役割も出てくると思っております。

また、この函館の皆様方への説明に関しましては歴史的経緯の中で、函館市の当局に話を差し上げ、そこを通じてということを一貫して思っております。現状では以上であります。すみません、全て市長のお話に返答してないかもしれませんが、今日のお邪魔している中での回答です。

【市長】

いま、常務さんからお話の合った使用済み燃料ですが、確かにいまきちんと処理がなされていない、最終処分も分からない、その中で既設の原発も稼働すれば増えていくのは事実です。しかしそれが電力需給などいろいろな問題があつて、そこがやむを得ないかどうかの判断はあるだ

ろうと思います。しかし、少なくとも先の見通しが不明な中で新しい原発を建設するのは訳が違います。より一層、処理先が見えないなか危険なものを増やすことになる。それは既設のものと全く違うのではないかということです。これは大間を含めて建設工事中の原発の特殊性で、そこについては、私は違うと思っております。

原子力エネルギーが一定程度必要で、化石、再生エネルギーでは難しいということですが、それはたった一年半前の福島原発の教訓も踏まえ、反省もせずにやる事ではないと思っております。

民主党政権は2030年代にはゼロを目指すと断言しています。

そのことが大間原発とは矛盾が生じる、整合性がとれていないということをお知らせしましたが、一定程度原子力エネルギーが必要だということは皆様のご意見として分かるけれども、政府としてはゼロを目指すと決めているわけですから、そこは違うのではないかと思います。やはりそれを目指して最大限の努力をして行くということだと思っております。

既設の原発も40年で廃止ということなので、次の世代は人口も減ってきますが、それでも電力が賅いきれない状態が来たときに、新たなエネルギーの開発と電力需給といった事を見ながら、次の世代が判断していけばいいのであって、福島原発事故を起こした我々が一年半で、将来も残すべきだという判断を今すべきでないと考えております。

色々ありますがいずれにしても、私どもとしては、到底今時点での建設再開を受け入れがたいというのがあります。これからも、御社をはじめ、あるいは政府にも大間原発については無期限凍結を求めてまいりたいと思っております。